

事務事業名		地方交付税算定等事務		目標設定日	令和2年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	課・室	財政課
	施策	01	計画的な財政運営	係	財政係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	221
	款	2款	総務費	実施計画	
	項	1項	総務管理費	未計上	
	目	7目	財政管理費	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	市民サービスの向上を図る。
	現状・課題	普通交付税について、合併10年を経過した平成28年度から合併支援措置が5か年で段階的に縮減される。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	地方交付税法		
事務事業概要	地方交付税の算定にあたり必要な数値を県へ報告する。			
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	普通交付税の数値報告		26回	
	特別交付税の数値報告		22回	
	普通交付税一部事務組合等構成市町村配分金の交付		1回	

事務 イン 事業 プ コ ス ト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円	5,155,000,000	5,182,000,000	5,224,000,000
		補正・流用等	円	201,918,000	57,493,000	—
		合計	円	5,356,918,000	5,239,493,000	5,224,000,000
	決算（見込）額 A		円	5,386,185,000	5,445,425,000	—
	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円			
	R2は予算額	一般財源	円	5,386,185,000	5,445,425,000	5,224,000,000
正規職員数		人	0.76	0.76	0.76	
人件費 B		円	4,889,840	4,895,920	4,895,920	
総事業費 A+B		円	5,391,074,840	5,450,320,920	5,228,895,920	
市民1人当たりコスト		円	126,024	128,110	123,352	

成果指標	アウトカム	方向		平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税の交付額（百万円）		減少	目標	4,636 百万円	4,725 百万円	4,720 百万円
			成果	4,847 百万円	4,782 百万円	—
特別交付税の交付額（百万円）		減少	目標	519 百万円	457 百万円	504 百万円
			成果	538 百万円	663 百万円	—
成果指標と目標値を設定した理由	令和2年度予算により設定					

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	今後とも地方交付税算定に当たり必要な数値の把握及び報告に努める。						

